

市会発意第1号

小・中学校給食費無償化を推進するための財政措置を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出する。

令和5年9月22日

発議者 福知山市議会教育厚生委員会
委員長 吉見茂久

福知山市議会議長 田 淵 裕 二 様

(別紙)

小・中学校給食費無償化を推進するための財政措置を求める意見書

学校給食は、学校給食法に基づき実施され、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、豊かな食事を提供するとともに、食材を通じた食育も行われており、その意義は大きく、学校教育の大きな柱となっている。

昨今の物価高騰を受け、本市においても、食材費の高騰分については、国の交付金を活用し、保護者負担が増えないように努めているところである。しかし、保護者が負担する学校給食費は、副教材費など義務教育にかかる様々な費用の中で最も重い負担となっている。

近年、独自で学校給食費の無償化を実施している自治体があることは承知しているが、仮に本市において無償化とした場合、年間約3億円程度の一般財源が毎年必要となり、財政への影響も懸念される。

よって、国におかれては、自治体の財政力により給食制度の格差が生じないように、全国すべての学校給食費の無償化を推進するため、自治体への財政措置を行うことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年9月22日

衆議院議長	細田博之様
参議院議長	尾辻秀久様
内閣総理大臣	岸田文雄様
財務大臣	鈴木俊一様
総務大臣	鈴木淳司様
文部科学大臣	盛山正仁様
内閣府特命担当大臣	加藤鮎子様
内閣官房長官	松野博一様

福知山市議会議員 田 淵 裕 二